技プロ用

事業事前評価表

国際協力機構人間開発部基礎教育二課

1. 案件名

国　名: ガーナ共和国
案件名: 和名　初中等教員の資質向上・管理政策制度化支援プロジェクト
英名　Project for Supporting Institutionalization of the Pre-Tertiary Teacher Professional Development and Management (PTPDM) Policy

2. 事業の背景と必要性

(1)当該国における教育セクターの現状と課題

ガーナにおいては、教育の量的拡大については着実に進捗しつつある一方で、その質の向上が残された大きな課題となっている。たとえば、2011 年に実施された小学 6 年生向けサンプル学習状況調査(NEA)の結果では、英語の到達合格ラインとされる 78.9%に対して基準到達率は 35.3%、同じく算数では 56.9%に対して 16.1%と報告されており、両科目ともに到達合格ラインには及んでいない。また、中学 2 年生を対象とした国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)2011 においては、全参加国(42 ヶ国)のうち、数学、理科ともに最下位であった。

(2)当該国における教育セクターの開発政策と本事業の位置づけ

このような状況を踏まえ、現職教員の再訓練を含めた教員の資質向上と、地方分権化の流れを踏まえた教育行政運営改善が必要とされている。2011 年にガーナ国教育省が策定したセクター開発計画でも、教育の質の改善が重点課題とされている。そして、同計画での 6 つの教育サブセクター政策のうちの 1 つとして、「初中等教員の資質向上・管理(PTPDM)政策」が謳われており、教員の資格や経験年数だけによるのではなく、教員の階梯(新任教員から校長まで)に応じた職務遂行を促し、それによって適切な人事管理を行うことが目標とされている。

本事業はこの「初中等教員の資質向上・管理(PTPDM)政策」の具現化を支援しようとするものである。具体的には、初中等教員のキャリア階梯の設計や階層別研修(新任教員から校長まで)を行いつつ、教員管理(教員登録、研修履歴の更新など)のデータベース整備等を実施するものである。

なお、我が国は、2000 年から 2013 年にかけて、3 つの技術協力プロジェクト[1]を実施してきた。今次プロジェクトは、それらとの補完関係にある。これらは、小学校理数科における学習者中心型授業普及のため、「授業研究」を中心とする学校内での研修の実施モデル及びそのマニュアルの開発と全国普及を支援してきた。しかしながら、そこで開発された教員の研修プログラムが適切に活用されるためには、それらを教員へのインセンティブと組み合わせて教員の人事・育成・評価などを行うシステムの整備が必要であるため、今次プロジェクトにおいて、教員のキャリア階梯メカニズムの整備に取り組むものである。

(3)教育セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

本事業は、アフリカ諸国に対する支援の方向性を定めた TICAD Ⅴの方針の具現化を図るものと位置付けられる。同横浜行動計画では、6 つの重点分野の一つとして、「万人が成長の恩恵を受ける社会の構築」が謳われ、教育機会の拡大、及び全ての段階の教育の質の向上を重視するとしており、理数科教育や学校運営改善を通じた 2,000 万人の子どものための教育の質の向上に貢献していくとしている。本事業はこの方針にまさに適合するものである。なお、本事業はガーナへの国別の援助方針の中での重点課題にも対応するものである。TICAD Ⅴ以前の 2012 年において、「対ガーナ共和国国別援助

[1] 「小中学校理数科教育改善計画プロジェクト」(2000-2005)、「現職教員研修政策実施支援計画プロジェクト」(2005-2008)、「現職教員研修運営管理能力強化プロジェクト」(2009-2013)。

方針」が定められているが、そこでも「保健・理数科教育」が柱とされており、包括的な学習環境の改善のための方策として、教員の能力強化支援が謳われている。本事業はその具現化を目指すものである。

(4)他の援助機関の対応

1) 世界銀行

「教育セクタープロジェクト(Education Sector Project: EdSeP)」(2004-2011)を実施。予算額 74 百万 US ドル。分野は郡レベル教育サービス支援、教育省キャパシティ・ビルディングなど。なお基礎教育分野には、「教育のためのグローバル・パートナーシップ(GPE)基金(EFA-FTI が改組)」による 3 年間のプロジェクトの監督機関として引き続き関与。

2) DFID

セクター財政支援「教育戦略計画支援(Support to the Education Strategic Plan: SESP)」(2006-2015)を実施中(2013 年で終了予定)。分野は補完教育、就学前教育、教育の質向上、MOE/GES の人材育成・モニタリング強化等。

3) USAID

教育機関の建設・整備(2011-2014)、郡・学校レベルの教育関係者の能力強化(2010-2013)、小学校低学年の教育の質向上・学校運営改善(2013-2017)、中学現職教員研修及び学校インフラ整備(2010-2013)等。

4) UNICEF

貧困 12 郡を対象とした就学前教育支援、初等教育の質の向上支援等、インクルーシブ教育支援等。

3. 事業概要

(1)事業目的(協力プログラムにおける位置づけを含む)

本事業は、ガーナ国において初中等教員のキャリア階梯にかかる施策設計整備を行うことにより、パイロット郡における階層別研修(新任・校長等)の受講がインセンティブとして教員の昇格に反映されることをはかり、もって教員の資質向上を図ることに寄与する。

(2)プロジェクトサイト/対象地域名

5 郡(都市、地方の州、及び貧困郡を含む)

全国(政策設計整備)/パイロット:5 郡[2](プロジェクト開始までに選定予定)

(3)本事業の受益者(ターゲットグループ)

・直接受益者:パイロット地域の初中等教員(有資格教員) 約 4000 人

・最終受益者:全国の初中等教員 約 20 万～30 万人

(4)事業スケジュール(協力期間)

2014 年 4 月～2018 年 3 月を予定(計 48 ヶ月)

(5)総事業費(日本側)

約 4.0 億円

(6)相手国側実施機関

教育省 ガーナ教育サービス(GES:Ghana Education Service)、教師教育局(TED: Teacher Education Division)/国家教員評議会(NTC: National Teaching Council)

本プロジェクトは、カウンターパートとして政策策定を担うガーナ教育省と傘下の実施機関であるガーナ教育サービス(GES)教師教育局(TED)とする。なお、2013 年末をもって教師教育局(TED)に代わり、国家教員評議会(NTC)に機能が移管されるところ、現段階で

[2] プロジェクトサイトの選定にあたっては、地理的、社会経済的観点に配慮し、要請書に記載されている南部の 3 郡(グレーター・アクラ州、セントラル州、イースタン州)に加え、北部貧困郡から 2 郡。

は両局をカウンターパートとして位置付けている。
(7)投入(インプット)
1)日本側
・専門家:チーフアドバイザー/INSET 政策、教師教育/人材管理、データベース、
研修立案 (68.07 人月予定)
・本邦および第三国研修
・機材供与(業務用 PC 等)
・JICA 専門家の活動に必要な現地活動費(教員データベース更新のためのローカルコンサルタント活用含む)
・研修実施の費用(必要に応じて)
2)ガーナ国側
・カウンターパートの人材配置
GES 総裁(プロジェクト・ディレクター)、TED 局長(プロジェクト・マネージャー)、NIU プログラム・コーディネーター、副プログラム・コーディネーター、NIU 内中央レベル NT
・事務職員
秘書、運転手、プロジェクトの実施に必要なその他の職員
・施設設備
JICA 専門家およびプロジェクト実施に必要な執務室、機材など
・研修実施の費用

(8)環境社会配慮・貧困削減・社会開発
1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転
①カテゴリ分類 C
②カテゴリ分類の根拠
本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年公布)に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。
2)ジェンダー・平等推進・平和構築・貧困削減
本事業では、研修講師選定の際に一定数の女性を含めるなど、ジェンダーバランスを考慮する点を盛り込んでいる。

(9)関連する援助活動
1)我が国の援助活動
我が国は、2000 年から 2013 年にかけて 3 つの技術協力プロジェクト(「小中学校理数科教育改善計画」(2000-2005)、「現職教員研修政策実施支援計画プロジェクト 」(2005-2008)、「現職教員研修運営管理能力強化プロジェクト」(2009 -2013))を実施し、ガーナにおける現職教員の研修システムの構築・質向上を支援し、キャリア階梯に基づき実施される階層別研修に SBI/CBI のマニュアルや構築された実施体制等の相乗効果が見込まれる。

2)他ドナー等の援助活動
セクター開発計画(『教育戦略計画(Education Strategic Plan:ESP):2010-2020)』)の下、教育の質の向上、特に教員への支援で世界銀行、英国の国際開発省(DFID)、UNICEF、USAID が活動している。また、教育マネジメント向上支援の分野においては、世界銀行、USAID が活動を行っており、これらドナー等とは必要な情報交換を行いながら具体的な連携を検討する。なお、「初中等教員の資質向上・管理(PTPDM)政策」の支援については他ドナーからもこれまでの経験・実績を活かし、JICA の支援が期待されている。

4. 協力の枠組み

(1)協力概要

1)スーパーゴール

職務の向上により、初中等教員の能力が向上する。

指標:xx%の教員が能力に基づいて昇進が管理されていると認識する。

2)上位目標と指標:

パイロット以外の郡において、キャリア階梯メカニズムが施行される。

指標:キャリア階梯メカニズムがパイロット郡以外の xx 郡で施行される。

3)プロジェクト目標と指標:

キャリア階梯メカニズムが構築され、パイロット郡において必要な階層別研修が実施される。

指標:①NTC/GES が全国実施のためにキャリア階梯枠組み、データベース、研修コースを承認する。

②PTPDM 政策において、研修履歴や SBI/CBI の実践にリンクしたキャリア階梯がパイロット郡の xx%の教員に周知される。

③必修とする研修がパイロット郡の教育計画に含められる。

4)成果

成果 1:キャリア階梯の枠組みを含む PTPDM 政策実施計画案が更新される。

成果 2:既存の教員データベースがキャリア階梯管理のために更新される。

成果 3:必修とする研修コースが改訂/開発される。

成果 4:成果 1～3 がパイロットの結果を受けて更新される。

5. 前提条件・外部条件 (リスク・コントロール)

(1)前提条件

(2)外部条件

・郡が予算を確保する。

・ガーナ政府が新しい教員の昇進体系を受けて、給与体系を決定する。

・教員とスタッフの離職率が急激に悪化しない。

・郡の財政や政治状況が急激に変化しない。

6. 評価結果

本事業は、ガーナ国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

(1)類似案件の評価結果

我が国は、2000 年から 2013 年にかけて、3 つの技術協力プロジェクト「小中学校理数科教育改善計画」(2000-2005)、「現職教員研修政策実施支援計画プロジェクト 」(2005-2008)、「現職教員研修運営管理能力強化プロジェクト」(2009 -2013)を実施し、小学校理数科における学習者中心型授業の普及のため、授業研究型校内研修及び近隣学校群研修(School-Based INSET/Cluster-Based INSET (SBI/CBI))の実施モデル・マニュアルを開発し、全国に普及を行った。プロジェクト活動に必要とされる投入は概ね実施され、有効活用されたものの、郡・学校関係者の高い離職率や予算拠出の遅延が効率性低下の要因となっていた。一方、比較的に低コストで実施可能な SBI/CBI は、予算確保が困難なガーナの教育セクター状況に見合ったアプローチであったと考えられる。

(2)本事業への教訓

本事業は、初中等教員のキャリア階梯メカニズムの設計にかかることから、階層別研修を体系化し、昇格に結び付けることで、これまでの類似案件で生じてきた郡・学校関係者の高い離職率の改善に寄与できるものと考えられる。一方、本事業は最終的に教員

の給与にも関連してくることになるため、これまで予算拠出の遅延が阻害要因となっていたことから教員組合からの反発が発生しないよう、給与規定についてはガーナ国政府が決定することをプロジェクト計画に反映させた。

8. 今後の評価計画

(1)今後の評価に用いる主な指標

4.(1)のとおり。

(2)今後の評価計画

事業開始 24 ヶ月	中間レビュー
事業終了 6 ヶ月前	終了時評価
事業終了 3 年後	事後評価

以　上